

学校における地震防災のフローチャート

「事前の危機管理」がその後の対応すべてにつながります。いつ起こるか分からない地震災害にきちんと備えることが重要です。

事前の危機管理

備える

体制整備と備蓄

- 安全担当者のリーダーシップと全ての教職員の分担を明確に
- 保護者や地域、自治体等と連携した体制整備を
- 地域特性から予想される二次災害の洗い出しを
- 備品や備蓄は保管場所にも配慮を
- 実習等校外での活動における体制整備を

点検

- 計画的な安全点検を
- 非構造部材の点検にも注意
- 避難経路や避難場所の点検も必要

避難訓練

- 基本行動は「落ちてこない・倒れてこない・移動してこない」場所への避難
- 訓練・評価・改善のサイクルで実践的なマニュアルに
- 様々な訓練で実践力を
- 教科・領域の関連で効果的に

教職員研修等

- 学校安全の中核となる教員を養成し、校内研修の充実を
- 地域や関係機関・団体との連携による人材等の活用を
- 原子力・放射線に関する基礎知識の習得を

発生時の危機管理

命を守る

この間、マニュアルを見る余裕はありませんが、教職員の適切な判断と指示が必要です。事前に教職員がしっかりと理解しておくことが大切です。

緊急地震速報

地震の揺れ

津波の危険が考えられる地域では、地震後すぐに高台等あらかじめ決められた避難場所に避難します。

地震の発生

管理下

初期対応

落ちてこない
倒れてこない
移動してこない
場所に避難

二次対応

素早い情報収集
臨機応変な判断と避難
※正常化の偏見に注意

管理下、外に関わらず、学生がそれぞれの状況下で対応できるよう事前の指導・訓練が必要です。

管理外

※正常化の偏見(バイアス)
自分にとって都合の悪い情報を無視したり、過小評価したりしてしまう人間の心理特性

事後の危機管理

立て直す

対策本部の設置

避難所協力

事前に教職員が協力できる内容を地域や防災担当部局と整備しましょう

心のケア

健康観察によるストレス症状等の把握と対応を

原子力災害

情報収集と適切な退避・避難行動を

帰宅指示(待機)

事前に職員、学生、保護者とルールを決めましょう

津波等の二次災害の危険性を十分に検討した上で帰宅指示を出すかどうかの判断を

安否確認

連絡、通信手段の複線化を

求められる機能とその業務内容を明確に
的確な情報収集と発信、優先順位を

- ※ 上記のフローチャートは、震度5弱以上の大規模地震発生の場合を想定していますが、地震発生時には、震度が判断できないことから、初期対応の「落ちてこない・倒れてこない・移動してこない」場所への避難行動は、震度に関わらず必要です。
- ※ 災害対策本部の設置時期については、災害規模や、管理下、管理外により変わることが考えられます。
- ※ このフローチャートでは、初期対応を揺れが続いている期間、二次対応は揺れが収まってから津波や火災など地震の次に起こる危険から回避するまでの期間としています。